

取扱注意

資料 1

令和元年度

北本市行政報告書

(国民健康保険特別会計)

北本市

## 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E⊕-E⊖ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和元年度	6,739,153	6,574,079	165,074	0	165,074	3,285	273	0	29,628	△26,070
平成30年度	7,359,041	7,197,252	161,789	0	161,789	△360,904	262,682	0	0	△98,222

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,261,304,000	1,692,268,854	1,317,788,208	15,663,681	358,816,965	56,484,208	104.5	19.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	4,970,348,000	4,851,973,089	4,851,973,089	0	0	△ 118,374,911	97.6	72.0
4 財産収入	273,000	486,199	486,199	0	0	213,199	178.1	0.0
5 繰入金	364,083,000	350,685,725	350,685,725	0	0	△ 13,397,275	96.3	5.2
6 繰越金	161,788,000	161,788,674	161,788,674	0	0	674	100.0	2.4
7 諸収入	26,166,000	56,877,219	52,856,345	35,774	3,985,100	26,690,345	202.0	0.8
8 国庫支出金	3,575,000	3,575,000	3,575,000	0	0	0	100.0	0.0
歳入合計	6,787,538,000	7,117,654,760	6,739,153,240	15,699,455	362,802,065	△ 48,384,760	99.3	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	116,604,000	107,965,383	0	8,638,617	8,638,617	92.6	1.7
2 保険給付費	4,932,049,000	4,758,356,798	0	173,692,202	173,692,202	96.5	72.4
3 国民健康保険 事業費納付金	1,599,946,000	1,599,943,451	0	2,549	2,549	100.0	24.3
4 共同事業拠出金	2,000	1,050	0	950	950	52.5	0.0
5 保健事業費	90,078,000	73,084,370	0	16,993,630	16,993,630	81.1	1.1
6 基金積立金	273,000	272,566	0	434	434	99.8	0.0
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	38,692,000	34,455,272	0	4,236,728	4,236,728	89.1	0.5
9 予備費	9,893,000	0	0	9,893,000	9,893,000	0.0	0.0
歳出合計	6,787,538,000	6,574,078,890	0	213,459,110	213,459,110	96.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,317,788,208	19.6	1,391,442,097	18.9	△73,653,889	△5.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,851,973,089	72.0	5,077,134,449	69.0	△225,161,360	△4.4
4 財産収入	486,199	0.0	83,235	0.0	402,964	484.1
5 繰入金	350,685,725	5.2	317,649,260	4.3	33,036,465	10.4
6 繰越金	161,788,674	2.4	522,693,215	7.1	△360,904,541	△69.0
7 諸収入	52,856,345	0.8	50,038,925	0.7	2,817,420	5.6
8 国庫支出金	3,575,000	0.0	—	—	3,575,000	皆増
歳入合計	6,739,153,240	100.0	7,359,041,181	100.0	△619,887,941	△8.4

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	107,965,383	1.7	104,120,799	1.4	3,844,584	3.7
2 保険給付費	4,758,356,798	72.4	4,980,175,007	69.2	△221,818,209	△4.5
3 国民健康保険金 事業費納付金	1,599,943,451	24.3	1,631,663,601	22.7	△31,720,150	△1.9
4 共同事業拠出金	1,050	0.0	1,092	0.0	△42	△3.8
5 保健事業費	73,084,370	1.1	70,559,587	1.0	2,524,783	3.6
6 基金積立金	272,566	0.0	262,682,000	3.6	△262,409,434	△99.9
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	34,455,272	0.5	148,050,421	2.1	△113,595,149	△76.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,574,078,890	100.0	7,197,252,507	100.0	△623,173,617	△8.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	82,229,208	1.2	81,915,880	1.1	313,328	0.4
2 物件費	90,247,434	1.4	91,600,147	1.3	△1,352,713	△1.5
3 補助費等	6,401,329,682	97.4	6,761,054,480	94.0	△359,724,798	△5.3
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	272,566	0.0	262,682,000	3.6	△262,409,434	△99.9
歳出合計	6,574,078,890	100.0	7,197,252,507	100.0	△623,173,617	△8.7

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和元年度			平成30年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 国民健康保険税	1,317,788,208	85,660	134,044	86,152	136,872
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4,851,973,089	315,391	493,538	314,354	499,423
4 財産収入	486,199	31	49	5	8
5 繰入金	350,685,725	22,795	35,671	19,668	31,247
6 繰越金	161,788,674	10,517	16,457	32,363	51,416
7 諸収入	52,856,345	3,436	5,377	3,098	4,922
8 国庫支出金	3,575,000	232	364	—	—
歳入合計	6,739,153,240	438,062	685,500	455,640	723,888

款	令和元年度			平成30年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 総務費	107,965,383	7,018	10,982	6,447	10,242
2 保険給付費	4,758,356,798	309,305	484,015	308,351	489,886
3 国民健康保険事業費納付金	1,599,943,451	104,000	162,745	101,025	160,502
4 共同事業拠出金	1,050	0	0	0	0
5 保健事業費	73,084,370	4,751	7,434	4,369	6,941
6 基金積立金	272,566	18	28	16,264	25,839
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	34,455,272	2,240	3,505	9,167	14,563
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,574,078,890	427,332	668,709	445,623	707,973

	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
	被保険者数	令和元年度
平成30年度		16,151 人
世帯数	令和元年度	9,831 世帯
	平成30年度	10,166 世帯

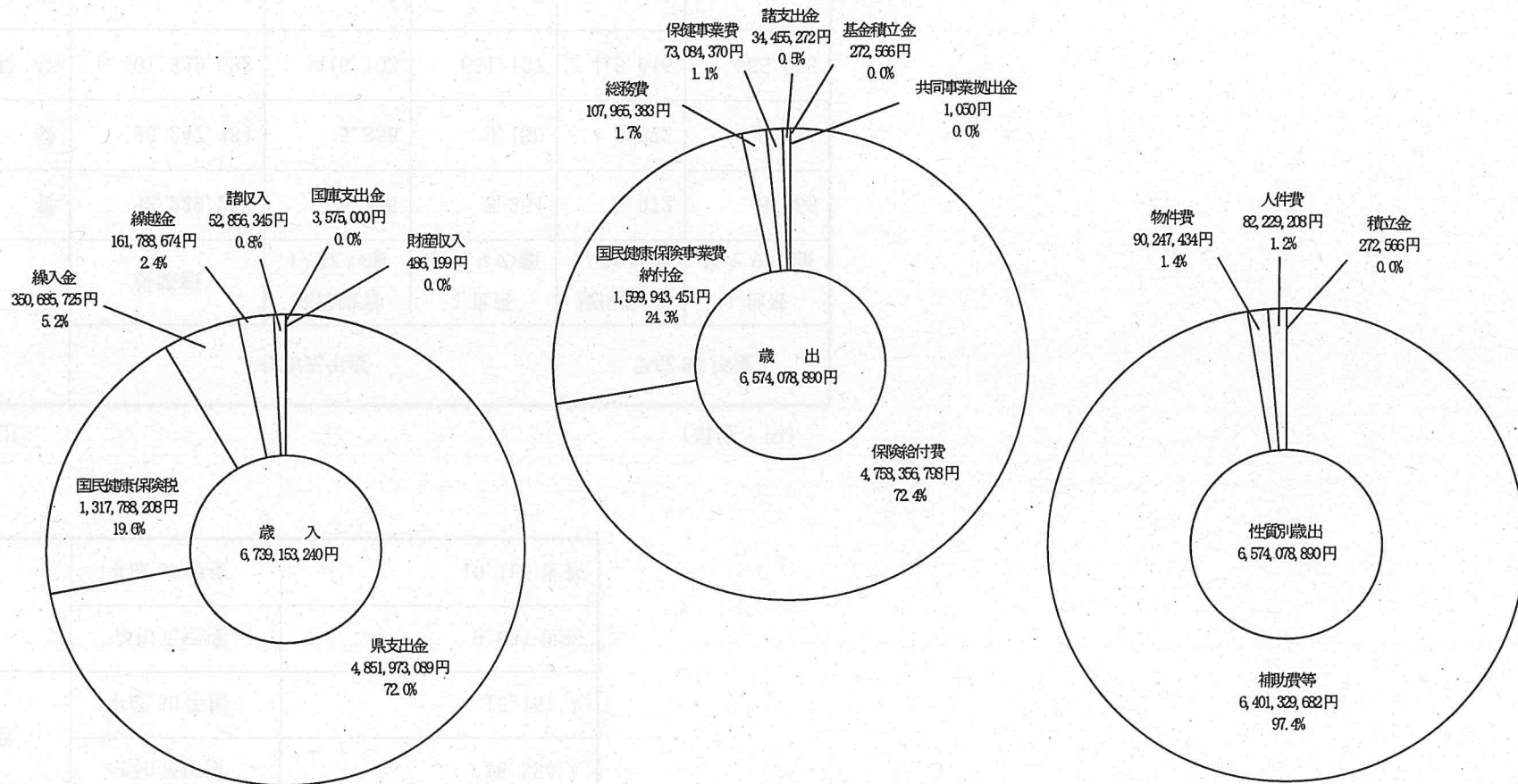
(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和元年度			平成30年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人件費	82,229,208	5,345	8,364	5,072	8,058
2 物件費	90,247,434	5,866	9,180	5,672	9,011
3 補助費等	6,401,329,682	416,103	651,137	418,615	665,065
4 公債費	0	0	0	0	0
5 積立金	272,566	18	28	16,264	25,839
歳出合計	6,574,078,890	427,332	668,709	445,623	707,973



### 令和元年度国民健康保険特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						保険年金課
1 国民健康保険税						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,261,304,000	1,692,268,854	1,317,788,208	15,663,681	358,816,965	56,484,208	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				873,248,000 円	
	収入済額				826,503,358 円	
	徴収率				94.65%	
	不納欠損額				0 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	12,504,164,497 円	6.5%	808,035,498 円	70.64%		
資産割	552,697,691 円	29.0%	160,281,375 円	14.01%		
被保険者均等割	17,676 人	7,000 円	95,599,700 円	8.36%		
世帯別平等割	11,213 世帯	10,000 円	79,911,221 円	6.99%		
合計			1,143,827,794 円	100.00%		
イ 保険税の軽減						
	被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの	2,564 世帯	3,368 人			
	被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの	1,390 世帯	2,351 人			
	被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの	1,384 世帯	2,429 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数						
		166 世帯	(課税限度額 54万円)			
エ 保険税の賦課割合						
	応能割(所得割、資産割)	80.82%				
	応益割(均等割、平等割)	19.18%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				245,332,973 円	
	収入済額				59,726,602 円	
	徴収率				24.35%	
	不納欠損額				11,742,394 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				316,646,300 円	
	収入済額				297,471,583 円	
	徴収率				93.94%	
	不納欠損額				0 円	
						納税課
						保険年金課

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,504,164,497 円	2.7%	335,642,998 円	80.38%
被保険者均等割	17,676 人	6,000 円	81,942,600 円	19.62%
合計			417,585,598 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,564 世帯	3,368 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,390 世帯	2,351 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,384 世帯	2,429 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	162 世帯	(課税限度額 19万円)

エ 保険税の賦課割合

応能割 (所得割)	75.99%
応益割 (均等割)	24.01%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分

調定額	117,372,036 円
収入済額	32,455,120 円
徴収率	27.65%
不納欠損額	2,437,348 円

納税課

(5) 介護納付金分現年課税分

調定額	101,960,800 円
収入済額	91,851,970 円
徴収率	90.09%
不納欠損額	0 円

保険年金課

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,721,221,626 円	1.7%	79,245,428 円	58.37%
被保険者均等割	5,525 人	13,000 円	56,526,600 円	41.63%
合計			135,772,028 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,056 世帯	1,155 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	472 世帯	541 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	420 世帯	489 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	46 世帯	(課税限度額 16万円)

エ 保険税の賦課割合

応能割 (所得割)	52.46%
応益割 (均等割)	47.54%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	37,708,745 円
収入済額	9,779,575 円
徴収率	25.93%
不納欠損額	1,483,939 円

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分		年度	区分	
	税額	件数		税額	件数
平成 3	1,400	1	平成 19	4,905,648	41
平成 4	0	0	平成 20	7,314,817	54
平成 5	0	0	平成 21	10,830,761	79
平成 6	0	0	平成 22	13,231,914	124
平成 7	0	0	平成 23	13,999,034	149
平成 8	276,400	1	平成 24	17,507,512	185
平成 9	274,900	1	平成 25	19,316,610	224
平成 10	430,005	3	平成 26	20,102,042	300
平成 11	864,174	6	平成 27	29,135,207	402
平成 12	1,869,500	9	平成 28	33,828,352	467
平成 13	1,826,228	10	平成 29	39,531,648	525
平成 14	2,024,831	15	平成 30	54,726,494	640
平成 15	1,688,752	15	小計	282,788,776	3,334
平成 16	2,481,214	20	令和元	76,028,189	957
平成 17	2,844,885	26	合計	358,816,965	4,291
平成 18	3,776,448	37			

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,970,347,000	4,851,973,089	4,851,973,089	0	0	△118,373,911

1 保険給付費等交付金の収入済額	4,851,973,089 円
(1) 普通交付金の状況	4,751,039,089 円
(2) 特別交付金の状況	100,934,000 円
ア 国民健康保険者努力支援交付金分	22,266,000 円
イ 国・特別調整交付金分	14,595,000 円
ウ 特定健康診査等負担金分	20,942,000 円
エ 県繰入金分	43,131,000 円

保険年金課

3 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
273,000	486,199	486,199	0	0	213,199

1 利息及び配当金の収入済額	486,199 円
(1) 利息及び配当金の状況	
ア 国民健康保険財政調整基金利子 (定期預金利子 0.010%・0.020%、国債 0.400%、埼玉県債 0.625%・0.377%、国債等売却益)	

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
334,455,000	321,057,725	321,057,725	0	0	△13,397,275

1 一般会計繰入金の収入済額	321,057,725 円
(1) 職員給与費等繰入金の状況	113,234,031 円
ア 職員給与費等繰入金	81,971,208 円
イ 事務費繰入金	31,262,823 円
(2) 出産育児一時金繰入金の状況	12,572,486 円
(3) 保険基盤安定繰入金の状況	171,762,245 円
ア 保険税軽減分	82,441,850 円
イ 保険者支援分	89,320,395 円
(4) 財政安定化支援事業繰入金の状況	23,488,963 円

5 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,628,000	29,628,000	29,628,000	0	0	0

1 国民健康保険財政調整基金繰入金の収入済額	29,628,000 円
------------------------	--------------

6 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
161,788,000	161,788,674	161,788,674	0	0	674

1 その他繰越金の収入済額	161,788,674 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

7 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	41,264,514	41,264,514	0	0	25,261,514

1 一般被保険者延滞金の収入済額	40,213,383 円	納税課
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	1,051,131 円	

7 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,163,000	15,612,705	11,591,831	35,774	3,985,100	1,428,831

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額	7,573,668 円	保険年金課
2 一般被保険者返納金の収入済額	2,094,685 円	
3 雑入の収入済額	47,478 円	
(1) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等	15,478 円	
(2) 女性健診受診者負担金	32,000 円	
4 過年度収入		
(1) 特定健康診査等負担金	1,876,000 円	

8 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,575,000	3,575,000	3,575,000	0	0	0

1 システム開発費等補助金の収入済額	3,575,000 円	
(1) 制度関係業務事業費補助金の状況	220,000 円	
(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の状況	3,355,000 円	

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
112,288,000	104,806,655	0	7,481,345	93.3	
1 一般管理事務に必要とした経費 103,919,655 円					
1-1 職員人件費 81,971,208 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
40,964,732	23,143,866	13,130,674	4,731,936	81,971,208	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
378,000	2,548,963	1,140,000	1,660,942	69,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
613,760	874,000	9,252,820	6,606,381	23,143,866	
1-2 国民健康保険業務経費 21,948,447 円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 7,548,748	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修業務	委託料 3,025,000	オンライン資格確認等導入に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 2,737,800	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,205,019	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			
保険年金課					



被保険者証と高齢受給者証の一体化に伴うシステム改修業務	委託料	990,000	被保険者証と高齢受給者証の一体化に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
特定個人情報標準レイアウト改版に伴うシステム改修業務	委託料	495,000	特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
資格管理の効率化等に係るシステム改修業務	委託料	220,000	資格管理の効率化に係るシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
高齢受給者証作成業務	委託料	350,460	一斉更新を委託したことにより、事務の効率化が図られた。

(2) 事務機器等管理委託の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 245,250	適正な更新を行うことを目的として、システムの保守管理を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。

2 連合会負担金に必要とした経費

887,000 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 887,000	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,769,000	2,875,336	0	893,664	76.3

1 賦課徴収に必要とした経費 2,875,336 円

1-1 徴収業務経費 646,651 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 9,519 通

1-2 賦課業務経費 2,228,685 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び 納税通知書の作成・発送	郵便料 1,115,421 委託料 913,680	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 199,584	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

納税課

保険年金課

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
547,000	283,392	0	263,608	51.8

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費 283,392 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況 (単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 258,000	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に 関する事項 保健事業の実施大綱の策定に 関する事項 その他国民健康保険事業の 運営上重要なものと認めら れる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日		出席委員	諮問事項等	答 申
第1回	令和元年 8月9日(金)	10人	平成30年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃
第2回	令和元年 11月8日(金)	11人	令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正について	承認 〃
第3回	令和元年 12月24日(火)	9人	令和2年度国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について データヘルス計画実施保険事業の平成30年度事業評価について	
第4回	令和2年1月29日(水)	12人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和2年度北本市国民健康保険税率の税率等(案)について	承認
第5回	令和2年2月14日(金)	9人	令和2年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)について 令和元年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について	承認 〃

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4,329,592,000	4,175,331,428	0	154,260,572	96.4

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,122,890,177円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位:件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額	
療養 の 給 付	診 療 費	入院	2,965	42,849	1,803,428,178	1,331,069,708	462,167,696	10,190,774	116,863	183,182
		入院外	145,505	241,904	2,262,927,421	1,669,386,919	580,824,550	12,715,952	146,639	229,856
		歯科	36,623	63,477	404,983,190	297,505,212	105,173,756	2,304,222	26,243	41,136
	小計		185,093	348,230	4,471,338,789	3,297,961,839	1,148,166,002	25,210,948	289,745	454,174
	薬剤の支給		96,244	(113,636)	1,031,612,269	760,768,033	264,907,128	5,937,108	66,848	104,785
	食事療養		(2,741)	(109,949)	73,338,214	34,054,864	5,178,486	34,104,864	4,752	7,449
	訪問看護		340	2,480	26,258,570	19,116,774	6,998,899	142,897	1,702	2,667

計	281,677	350,710	5,602,547,842	4,111,901,510	1,425,250,515	65,395,817	363,047	569,075
交通事故に係る給付	81	558	11,754,061	7,528,714	4,225,347	0	762	1,194
資格喪失後に係る給付等	358	488	5,742,760	3,459,953	2,282,807	0	372	584
合計	282,116	351,756	5,620,044,663	4,122,890,177	1,431,758,669	65,395,817	364,181	570,853

年間平均一般被保険者数 15,432 人

年間平均一般世帯数 9,845 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費

1,995,672 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額	
療養の 給付	診療費	入院	0	0	△1,220	△854	△366	0	△136	△136
		入院外	113	286	1,938,180	1,356,726	581,454	0	215,353	215,353
		歯科	38	55	300,490	210,343	90,147	0	33,388	33,388
	小計		151	341	2,237,450	1,566,215	671,235	0	248,605	248,605
	薬剤の支給		83	(97)	613,510	429,457	184,053	0	68,168	68,168
	食事療養		0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		234	341	2,850,960	1,995,672	855,288	0	316,773	316,773	

年間平均退職被保険者等数 9 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 9 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費 42,528,567 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	102	141	2,143,880	1,506,308	637,572	0	139	218
	その他	5,714	34,059	55,733,541	41,022,259	14,701,087	10,195	3,612	5,661
合計		5,816	34,200	57,877,421	42,528,567	15,338,659	10,195	3,751	5,879

年間平均一般被保険者数 15,432 人

年間平均一般世帯数 9,845 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費

31,788 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8	21	45,412	31,788	13,624	0	5,046	5,046
合計		8	21	45,412	31,788	13,624	0	5,046	5,046

年間平均退職被保険者等数 9 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 9 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費

7,885,224 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書(レセプト)の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼働経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	令和元年度		平成30年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	289,135	6,609,254	299,569	11,323,687	△10,434	△4,714,433	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼働経費	283,220	192,584	293,239	199,396	△10,019	△6,812	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	283,220	215,241	293,239	219,924	△10,019	△4,683	単価 0.76
4 診療報酬明細書内容点検委託料	283,335	868,145	293,211	985,145	△9,876	△117,000	縦覧点検単価 2.8

## 2 保険給付費

## 2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
569,544,000	558,757,400	0	10,786,600	98.1

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費

558,223,055 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	885	45,944,126	916	46,055,448	△31	△111,322
4	863	48,379,876	922	50,669,673	△59	△2,289,797
5	835	39,642,623	983	43,509,641	△148	△3,867,018
6	912	41,881,220	899	49,846,327	13	△7,965,107
7	888	49,234,619	929	47,943,059	△41	1,291,560
8	930	48,616,366	923	46,742,272	7	1,874,094
9	927	48,087,912	909	47,611,298	18	476,614
10	880	40,714,719	855	43,940,347	25	△3,225,628
11	913	52,454,874	861	52,366,076	52	88,798
12	908	45,812,582	921	49,035,699	△13	△3,223,117
1	959	50,634,923	927	48,374,347	32	2,260,576
2	860	46,819,215	899	49,823,925	△39	△3,004,710
合計	10,760	558,223,055	10,944	575,918,112	△184	△17,695,057

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	1	248,704	8	735,955	△7	△487,251
4	0	0	11	1,612,885	△11	△1,612,885
5	△1	△248,704	12	1,357,239	△13	△1,605,943
6	0	0	8	905,941	△8	△905,941
7	0	0	11	756,185	△11	△756,185
8	0	0	11	754,721	△11	△754,721
9	0	0	12	1,288,379	△12	△1,288,379
10	0	0	8	218,766	△8	△218,766
11	0	0	3	114,305	△3	△114,305
12	0	0	4	113,378	△4	△113,378
1	0	0	4	143,918	△4	△143,918
2	0	0	1	13,200	△1	△13,200
合計	0	0	93	8,014,872	△93	△8,014,872

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費

534,345円

2 保険給付費

3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0

## 2 保険給付費

## 4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25,213,000	18,867,970	0	6,345,030	74.8

## 1 出産育児一時金に必要とした経費

18,867,970 円

## 1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

## (1) 出産育児一時金の状況

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42万円	43	出産育児一時金 18,858,730	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4万円	2		

※直接支払制度利用者で出産費用が42万円(1件分)に満たなかった差額9,270円未申請

## (2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料(44件×単価210円)

9,240 円

## 2 保険給付費

## 5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	5,400,000	0	2,100,000	72.0

## 1 葬祭費に必要とした経費

5,400,000 円

## 1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に5万円を給付する。	108	補助金 5,400,000	葬祭費用の軽減が図られた。



3 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,082,398,000	1,082,397,059	0	941	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1,081,668,285 円

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費

728,774 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
399,334,000	399,333,307	0	693	100.0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 399,148,838 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費

184,469 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
118,214,000	118,213,085	0	915	100.0

1 介護納付金分に必要とした経費

118,213,085 円

1-1 介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	1,050	0	950	52.5

1 共同事業拠出金に必要とした経費

1,050 円

1-1 共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 150 人 × 単価 7.0 円 = 1,050 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23,906,000	19,691,860	0	4,214,140	82.4

1 疾病予防費に必要とした経費

19,691,860 円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 高血圧症予防教室	講師謝礼 22,000 消耗品費 3,694 郵便料 12,410	高血圧症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	全2回
(2) 国保連絡帳	印刷製本費 201,895	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3) 医療費通知	郵便料 2,970,016	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 48,682 通

(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 14,952 消耗品費 54,648 データ作成手数料 7,350 コールセンター利用費用 2,154	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 250通
(5)	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料 557,388	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 80人
(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 7,091,775	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 49人 生活指導 23人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 8,414,800	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 421人

5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
66,172,000	53,392,510	0	12,779,490	80.7

1 特定健康診査に必要とした経費

53,392,510 円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	対象外	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 454,772 郵便料 1,241,091 委託料 49,057,598	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	11,094人	4,575人	475人	5,050人	41.2%

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2)	特定保健指導	郵便料 70,393 委託料 2,010,990	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	477人	78人	6人	16.4%

## 6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
273,000	272,566	0	434	99.8

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費

272,566円

1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	利子積立	基金積立	計
国民健康保険財政調整基金積立金	272,566	0	272,566

## 7 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

## 8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
38,692,000	34,455,272	0	4,236,728	89.1

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費

293人

12,862,657円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

- 2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 3人 16,369円
- 2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費  
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
- 3 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 3人 191,930円
- 3-1 一般被保険者還付加算事業経費  
この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 4 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 1人 570円
- 4-1 退職被保険者等還付加算事業経費  
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 21,383,746円
- 5-1 保険給付費等交付金償還事業経費  
この経費は、保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
9,893,000	0	0	9,893,000	0.0